

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	75,191	74,902	317,482
経常利益又は経常損失() (百万円)	64	303	1,232
当期純利益又は四半期純損失()(百万円)	37	114	853
純資産額(百万円)	13,443	13,551	14,119
総資産額(百万円)	70,752	71,758	65,231
1株当たり純資産額(円)	245.31	247.26	257.65
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.68	2.09	15.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	18.9	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,144	2,129	6,223
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6	162	284
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,050	1,910	5,655
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,374	2,190	2,571
従業員数(人)	1,396	1,408	1,364

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、第64期は、潜在株式が存在しないため、第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,408	(590)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	36	(-)
---------	----	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略いたしました。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出や設備投資の増加を背景に景気は持ち直しているものの、雇用・所得環境は引き続き厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が低迷するなか、消費者の低価格志向は浸透し、販売競争は激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は749億2百万円（前年同期比99.6%）となりました。損益面では、売上総利益は55億94百万円（前年同期比104.0%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め1億37百万円（前年同期1億86百万円の損失）、経常利益は金融収支の改善に努め3億3百万円（前年同期64百万円の損失）となりました。四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円の特別損失の計上もあり1億14百万円の損失（前年同期37百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 水産物荷受事業 >

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の増加などにより470億54百万円、セグメント利益は間接経費全般の削減に努め1億99百万円となりました。

< 市場外水産物卸売事業 >

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費者の低価格志向の強まりや価格競争の激化による販売単価の低下などにより275億1百万円、セグメント利益は1億30百万円の損失となりました。

< 養殖事業 >

九州、四国にてハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は販売数量の増加により16億75百万円、セグメント利益は給餌効率の改善などにより1億53百万円となりました。

< 食品加工事業 >

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより8億67百万円、セグメント利益は主要製品の原材料価格の高騰などにより79百万円の損失となりました。

< その他 >

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の売上高は15億22百万円、セグメント利益は11百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて65億27百万円増加し、717億58百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加63億50百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて70億95百万円増加し、582億7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加40億3百万円、短期借入金及び長期借入金の増加23億66百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比べて5億68百万円減少し、135億51百万円（自己資本比率18.9%）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億43百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、21億90百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは21億29百万円の支出（前年同期11億44百万円の収入）となりました。仕入債務の増加39億94百万円（前年同期20億75百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加63億50百万円（前年同期21億97百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億62百万円の支出（前年同期6百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億10百万円（前年同期75百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億10百万円の収入（前年同期10億50百万円の支出）となりました。短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入23億66百万円（前年同期7億9百万円の返済による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 333,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,988,000	53,988	-
単元未満株式	普通株式 802,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,988	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	333,000	-	333,000	0.60
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	832,000	-	832,000	1.50

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	158	157	150
最低(円)	145	140	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225	2,586
受取手形及び売掛金	26,670	26,750
商品及び製品	20,576	14,221
仕掛品	3	4
原材料及び貯蔵品	115	118
その他	1,706	1,252
貸倒引当金	922	922
流動資産合計	50,374	44,011
固定資産		
有形固定資産	12,804	12,516
無形固定資産	1,857	1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,580	5,787
その他	2,890	2,909
貸倒引当金	1,748	1,764
投資その他の資産合計	6,722	6,932
固定資産合計	21,384	21,219
資産合計	71,758	65,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,801	17,798
短期借入金	18,660	15,670
1年内返済予定の長期借入金	4,720	5,161
未払法人税等	314	211
賞与引当金	381	689
その他	3,812	3,215
流動負債合計	49,690	42,745
固定負債		
長期借入金	1,859	2,042
退職給付引当金	2,360	2,311
役員退職慰労引当金	42	42
負ののれん	702	800
その他	3,551	3,169
固定負債合計	8,517	8,366
負債合計	58,207	51,112

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,153	1,596
自己株式	220	220
株主資本合計	13,582	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	466
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	377	377
評価・換算差額等合計	35	90
少数株主持分	3	2
純資産合計	13,551	14,119
負債純資産合計	71,758	65,231

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	75,191	74,902
売上原価	69,810	69,308
売上総利益	5,380	5,594
販売費及び一般管理費	1 5,567	1 5,456
営業利益又は営業損失()	186	137
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	53	94
負ののれん償却額	98	98
持分法による投資利益	0	-
その他	55	59
営業外収益合計	211	255
営業外費用		
支払利息	74	68
持分法による投資損失	-	1
その他	14	19
営業外費用合計	89	89
経常利益又は経常損失()	64	303
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
特別損失合計	-	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64	238
法人税、住民税及び事業税	19	285
法人税等調整額	45	65
法人税等合計	26	351
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	112
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純損失()	37	114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64	238
減価償却費	219	238
負ののれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	49
賞与引当金の増減額(は減少)	323	308
受取利息及び受取配当金	57	97
支払利息	88	80
売上債権の増減額(は増加)	1,164	103
たな卸資産の増減額(は増加)	2,197	6,350
仕入債務の増減額(は減少)	2,075	3,994
その他	351	206
小計	1,279	1,958
利息及び配当金の受取額	91	97
利息の支払額	93	90
法人税等の支払額	132	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	2,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75	110
投資有価証券の取得による支出	8	7
短期貸付けによる支出	58	108
短期貸付金の回収による収入	50	92
長期貸付けによる支出	0	3
長期貸付金の回収による収入	11	11
その他	74	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	429	2,990
長期借入金の返済による支出	279	623
配当金の支払額	328	328
その他	12	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86	381
現金及び現金同等物の期首残高	2,206	2,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,374	2,190

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月 31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調 整前四半期純利益は、67百万円減少しております。また、当会計基準等の 適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及 び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,745百万円で あります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,572百万円で あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のと おりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のと おりであります。
給料及び手当 1,833百万円	給料及び手当 1,784百万円
荷造運搬費 938百万円	荷造運搬費 920百万円
賞与引当金繰入額 358百万円	賞与引当金繰入額 363百万円
退職給付費用 152百万円	退職給付費用 116百万円
貸倒引当金繰入額 17百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,389	現金及び預金勘定 2,225
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 35
現金及び現金同等物 <u>2,374</u>	現金及び現金同等物 <u>2,190</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,622,921株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 834,413株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	73,921	852	1,272	589	76,635	(1,443)	75,191
営業利益	26	93	107	10	238	51	186

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

4. 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	45,520	26,858	1,049	442	73,870	1,032	74,902	-	74,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,533	643	625	425	3,227	490	3,718	3,718	-
計	47,054	27,501	1,675	867	77,098	1,522	78,621	3,718	74,902
セグメント利益 又は損失()	199	130	153	79	142	11	130	7	137

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物仲卸事業、物流事業及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 247.26円	1株当たり純資産額 257.65円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.68円	1株当たり四半期純損失金額 2.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	37	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	37	114
期中平均株式数(株)	54,801,064	54,789,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。